



## COP27、エジプトで開幕

地球温暖化対策を話し合う第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP27)が6日、開幕した。ロシアのウクライナ侵攻を背景にしたエネルギー危機に直面するなか、先進国による途上国支援や2030年までの温暖化ガス排出削減に向けた道筋で合意できるかが焦点となる。

COP27の議長に就いたエジプトのシュクリ外相は6日の記者会見で「気候変動は世界の優先課題だ」と表明。世界では既に温暖化の悪影響がみられるとして「排出ゼロに向けて前進する必要がある」と強調した。

ウクライナ政府代表団は6日の全体会議で発言し、ロシアが「全面的な戦争を仕掛けている」と非難した。排出量などの算定が難しくなっていると明らかにした。ロシアのウクライナ侵攻が気候変動対策での国際協力を「おとしめている」とロシアを批判した。

7～8日は首脳級会合を開き、マクロン仏大統領やスナク英首相ら約100カ国・地域の出席を見込む。

米国のバイデン大統領は11日に現地に入り、COP27に参加する。14日から閣僚が集まり、詰めの交渉に入る。

世界気象機関(WMO)は6日に公表した報告書で、22年までの過去8年間で史上最も暖かくなったようだと分析を示した。温暖化ガスの大気中の蓄積が進んでいるためだ。

22年の平均気温は産業革命前を1.15度上回るといい、温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」で掲げた1.5度に抑える目標に近づいていると警告した。

異常気象で被害を受けやすい途上国は、先進国に資金支援の拡充を求めている。大規模な資金拠出に慎重な先進国との厳しい交渉が予想される。



## 2045年需要増大1億1000万バレル/日(OPEC)

見通しはエネルギー  
・石油需要、供給と精製、世界経済、政策と技術開発、人口動態、環境問題、持続可能な開発の懸念について洞察した。

OPECによると、2045年の世界人口は16億人増えて95億人に達し、経済規模は2倍以上に拡大するという。経済拡大を支える一次エネルギー需要は23%増、石油換算で年平均270万バレルの供給増を要する。

再生可能エネルギー（水素、バイオマス除く）は年率7.1%と、全エネルギー源でトップの拡大を示す。ただ2045年時点でもエネルギーミックスの最大シェアは石油の28.7%（2021年30.9%）。続いてガス24.3%（23.2%）、石炭16.6%（26

OPEC（石油輸出国機構）は、このほどアラブ首長国連邦（UAE）で開かれたアブダビ国際石油会議で「2022世界石油見通し」を発表した。2045年には石油需要は1億1000万バレルに拡大すると予想し、投資が追いついていないと指摘している。

# 2045年需要増大 1億1000万バレル/日

・1%）と化石燃料への依存度が約7割を占める。再エネは10.9%（2.6%）で、水素3.0%、バイオマス9.9%を合わせても、ガスのシェアにおいて、2021年の33%からは、2045年の石油需要は1億980万バレル、2021年の9690万バレルから1290万バレル増大する。けん引役は非OPEC諸国で2360万バレル増、最大はインドの630万バレル増という。一方、OPEC諸国の需要は1070万バレル減を予想する。

今回の見通しで興味深いのは供給だ。非OPEC産油国の供給量は2021年の6367万バレルから、202

### OPEC アブダビ国際石油会議

## 投資追いつかず 累積12兆ドル必要 化石燃料依存7割 再エネ11%程度

関連する公共政策はより厳しくなるとみている。パリ協定に関連した持続可能な開発目標を実現するには「より一貫性のあるバランスの取れたアプローチが必要」と、各国のエネルギー政策に注文をつけている。



## 原油スラッジ 50%超削減が可能に

コスモ石油、アブダビ石油、JOGMECが実証試験成功

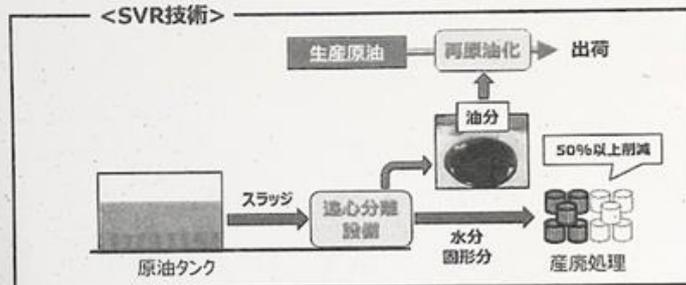
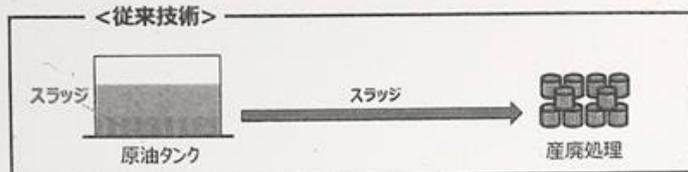
### 原油スラッジ50%超削減が可能に

コスモ石油およびアブダビ石油、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の3者は2日、原油タンクに堆積したスラッジから有用な油分を回収し、従来技術より50%以上のスラッジを削減可能にする原油スラッジ削減（Sludge Volume Reduction=SVR）技術の開発に成功したと発表した。

スラッジとは、原油に含まれる油分、水分、固形分（砂、さびなど）が混じりあったものがタンク底部に沈殿、堆積したもの。従来は定期的なタンク開放検査時にタンク外へ排出され、産業廃棄物等として処理されている。

3者は2016年から、スラッジの削減技術の開発に取り組んでおり、スラッジを遠心分離設備によって有用な油分と不要な水分および固形分に分離する技術と、回収した油分を生産原油と混ぜ合わせる再原油化技術を組み合わせたSVR技術の開発に至った。

アブダビ石油が所有する原油タンク



従来技術とSVR技術の仕組み

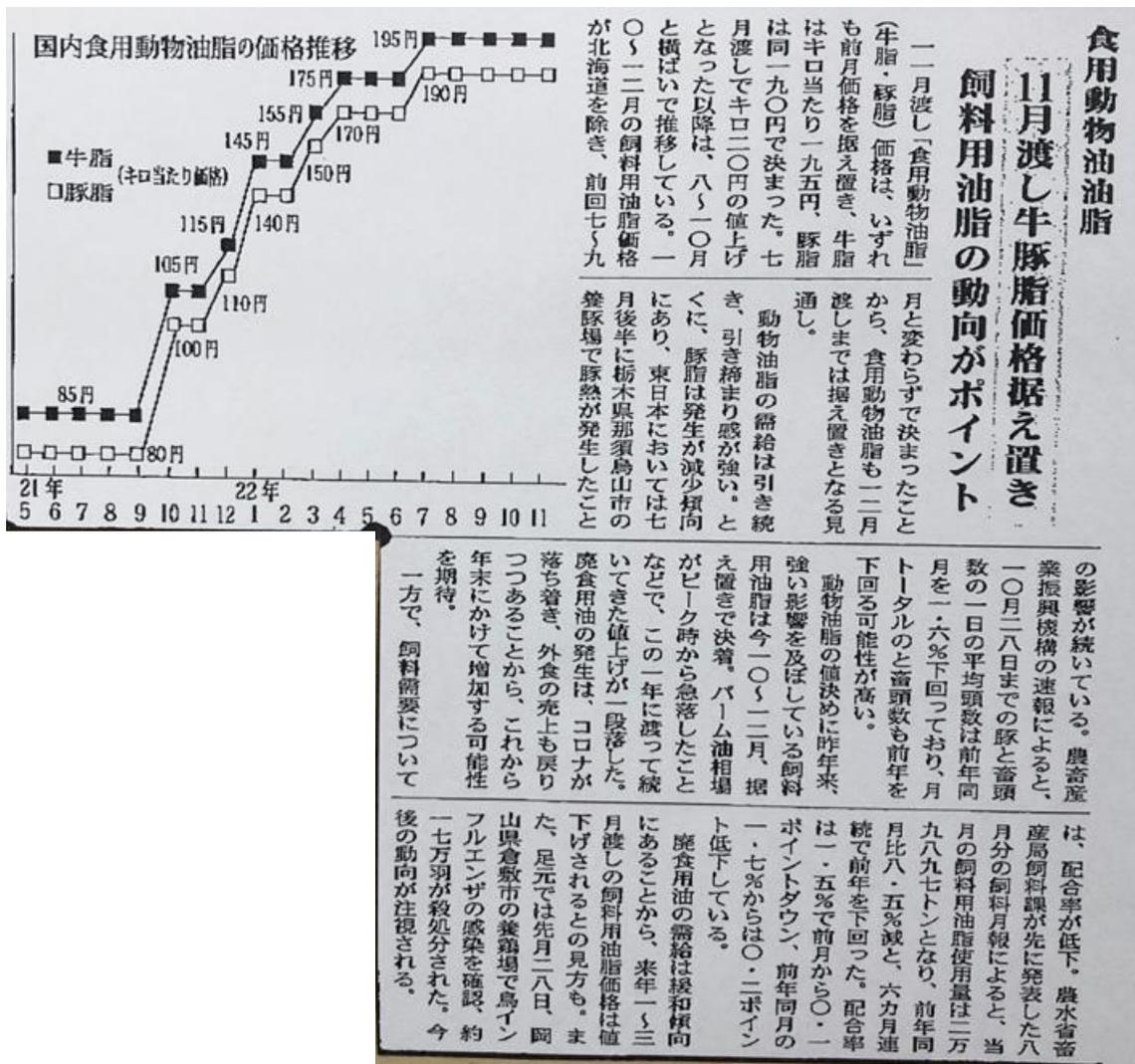
クに堆積したスラッジを対象に、コスモ石油が所有するSVR技術をコスモエンジニアリングにライセンスし、原油タンクに堆積したスラッジ全量に対し実証試験を行った。

今回の成果を活用することで、従来、産業廃棄物として処理されていたスラッジを大幅に削減することが可能。実証試験から得られた知見をもとに更なる技術改良を進めるとともに、産油国のみならず国内外のオイルターミナルなどへの商業展開を進めていく。



2022年 11月 7日 担当 アノジ

## (食用動物油油脂)11月渡し牛豚油価格据え置き



### 食用動物油油脂

#### 11月渡し牛豚脂価格据え置き

#### 飼料用油脂の動向がポイント

一月渡し「食用動物油脂」(牛脂・豚脂)価格は、いずれも前月価格を据え置き、牛脂はキロ当たり一九五円、豚脂はキロ当たり一九五円、豚脂は同一九〇円で決まった。七月渡しでキロ二〇〇円の値上げとなった以降は、八〜一〇月と横ばいで推移している。一〇〜二月の飼料用油脂価格は北海道を除き、前回七〜九月

動物油脂の需給は引き続き、引き締まり感が強い。とくに、豚脂は発生が減少傾向にあり、東日本においては七月後半に栃木県那須烏山市の養豚場で豚熱が発生したこと

の影響が続いている。農畜産業振興機構の速報によると、一〇月二十八日までの豚と畜頭数の一日の平均頭数は前年同月を一・六%下回っており、月トータルのと畜頭数も前年を下回る可能性が高い。

動物油脂の値決めに昨年来、強い影響を及ぼしている飼料用油脂は今一〇〜二月、据え置きで決着。パーム油相場がピーク時から急落したことなどで、この一年に渡って続いてきた値上げが一段落した。廃食用油の発生は、コロナが落ち着き、外食の売上も戻りつつあることから、これから年末にかけて増加する可能性を期待。

一方、飼料需要については、配合率が低下。農水省畜産局飼料課が先に発表した八月份の飼料月報によると、当月の飼料用油脂使用量は二万九八七トンとなり、前年同月比八・五%減と、六カ月連続で前年を下回った。配合率は一・五%で前月から〇・一ポイントダウン、前年同月の一・七%からは〇・二ポイント低下している。

廃食用油の需給は緩和傾向にあることから、来年一〜三月渡し飼料用油脂価格は値下げされるとの見方も。また、足元では先月二十八日、岡山県倉敷市の養鶏場で鳥インフルエンザの感染を確認、約一七万羽が殺処分された。今後の動向が注視される。



2022年 11月 7日 担当 アノジ

## 原料高騰が圧迫

**原料高騰が圧迫**  
**荒川化学工業**  
 荒川化学工業の2022年4～9月期決算は、12億円の純損失となった。欧州における天然ガスをはじめ、水素や石化原料、ロジンなどの高騰が収益性に大きく影響。ドイツのグループ会社、荒川ヨーロッパにおいて23年3月に水素化石油樹脂の製造を終了することにもない固定資産の減損損失15億円を特別損失に計上したことも響いた。営業利益は前年同期比82・4%減の4億円、経常利益は同70・6%減の7億円。売上高は同5・2%増の417億円だった。

粘接着・バイオマス事業は自動車関連が生産調整で低調だったが、紙おむつ向け接着剤が堅調で売上高は微増した。一方で原燃料価格の高騰により、4億円の損失となった。

機能性コーティング事業は減収減益。ディスプレイ関連などの在庫調整により光硬化型樹脂の売り上げが減少した。製紙・環境事業は増収減益。板紙向け紙力増強剤が堅調だったが、原材料価格上昇で収益性が低下した。精密研磨剤の販売が順調だったファイバー・エレクトロニクス事業は増収増益だった。

通期予想は売上高830億円、営業損失18億円、経常損失16億円、純損失35億円に下方修正した。